

**【表紙】**

**【提出書類】** 四半期報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の7第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成24年2月7日

**【四半期会計期間】** 第48期第3四半期(自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日)

**【会社名】** 株式会社アグレックス

**【英訳名】** AGREX INC.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 山口 勝 規

**【本店の所在の場所】** 東京都新宿区西新宿二丁目6番1号 新宿住友ビル

**【電話番号】** 03(5321)9561(代表)

**【事務連絡者氏名】** 経理部長 大 條 光 法

**【最寄りの連絡場所】** 東京都新宿区西新宿二丁目6番1号 新宿住友ビル

**【電話番号】** 03(5321)9561(代表)

**【事務連絡者氏名】** 経理部長 大 條 光 法

**【縦覧に供する場所】** 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第47期 第3四半期 連結累計期間	第48期 第3四半期 連結累計期間	第47期
会計期間	自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日	自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日	自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日
売上高 (千円)	20,101,752	20,587,243	27,228,029
経常利益 (千円)	363,120	365,428	669,027
四半期純利益又は四半期(当期)純損失( ) (千円)	188,008	13,541	138,501
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	200,618	6,225	152,644
純資産額 (千円)	8,026,272	7,767,299	8,074,246
総資産額 (千円)	12,397,733	12,279,368	12,418,896
1株当たり四半期純利益金額又は四半期(当期)純損失金額( ) (円)	18.02	1.30	13.26
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)		1.30	
自己資本比率 (%)	64.50	62.94	64.78

回次	第47期 第3四半期 連結会計期間	第48期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日	自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日
1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額( ) (円)	9.62	2.10

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、第47期第3四半期連結累計期間及び第47期は潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期(当期)純損失であるため記載しておりません。

4. 第47期第3四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

#### 2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社における異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。  
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 業績の状況

当第3四半期におけるわが国の経済は、東日本大震災の影響から立ち直りつつありましたが、円高や欧州の財政問題、タイの洪水による影響などのマイナス要因が増加したことなどにより、先行き不透明な状況が続いております。

当社グループの属する情報サービス業界に関しましては、企業の事業継続・災害対策見直しに向けたクラウドサービスの拡充や、スマートフォンをはじめとするマルチデバイス対応などのシステム開発需要の拡大があったものの、景気の先行き不安によって企業のIT支出が減少するなど、引き続き厳しい状況となりました。

こうした中、当社グループでは、入力・事務の業務量が減少傾向にあるものの、メディカル系支援サービスやソフトウェア販売、システム開発が伸長したことにより、売上高は前年同期比増収となりました。

利益面では、システム開発の価格が下落し利益率が低下したものの、利益率の高いソフトウェア販売が好調だったことやメディカル系支援サービスの利益が改善したことなどにより、営業利益、経常利益ともに前年同期比微増となりました。また四半期純損益につきましては、法人税率引き下げに伴う繰延税金資産の取り崩しが58百万円影響したものの、四半期純損失から四半期純利益に回復いたしました。

以上により、売上高は205億87百万円（前年同期比2.4%増）、営業利益は3億45百万円（前年同期比0.2%増）、経常利益は3億65百万円（前年同期比0.6%増）、四半期純利益は13百万円（前年同期は1億88百万円の四半期純損失）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりとなります。

ビジネスプロセスアウトソーシング（BPO）は、入力・事務の業務量が減少したことや保険会社の合併関連業務が減少したことなどがあったものの、メディカル系支援サービスが引き続き伸長したことなどから、売上高は126億83百万円（前年同期比0.8%増）となりました。

ソフトウェアソリューション（SS）は、「TRILLIUM」導入サポートや周辺開発が好調に推移したこと、「Oracle CRM On Demand」関連サービスが当期から寄与しはじめたことなどから、売上高は13億58百万円（前年同期比5.0%増）となりました。

システムインテグレーション（SI）は、銀行の合併・統合に伴うシステム開発・保守需要などが好調を維持したことなどから、売上高は65億29百万円（前年同期比5.1%増）となりました。

その他システム機器販売等は、システム開発に付随する情報機器の販売と保険代理店収入等で、売上高は16百万円（前年同期比14.8%減）となりました。

## (2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

## (3) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間における研究開発費は15百万円であります。研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

## (4) 従業員の状況

当第3四半期連結累計期間において、従業員数（就業人員数）の著しい変動はありません。

## (5) 生産、受注及び販売の実績

当第3四半期連結累計期間において、生産、受注及び販売実績の著しい変動はありません。

## (6) 主要な設備

当第3四半期連結累計期間において、主要な設備の著しい変動及び主要な設備の前連結会計年度末における計画の著しい変更はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	36,000,000
計	36,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成23年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年2月7日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	10,500,000	10,500,000	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数は100株であります。
計	10,500,000	10,500,000		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

当第3四半期会計期間において発行した新株予約権等はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成23年10月1日～ 平成23年12月31日		10,500,000		1,292,192		1,493,807

##### (6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の実質所有株式数の確認ができないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成23年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成23年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 122,100		1(1) 発行済株式の「内容」欄に記載のとおりであります。
完全議決権株式(その他)	普通株式 10,376,300	103,763	同上
単元未満株式	普通株式 1,600		
発行済株式総数	10,500,000		
総株主の議決権		103,763	

【自己株式等】

平成23年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社アグレックス	東京都新宿区西新宿2-6-1 新宿住友ビル	122,100		122,100	1.2
計		122,100		122,100	1.2

(注) 1. 「発行済株式総数に対する所有株式数の割合」については、小数点第2位の数値を四捨五入により記載しております。

2. 上記のほか、平成23年10月28日開催の取締役会決議に基づき、平成23年11月1日から平成23年12月31日までの間に自己株式を10,000株取得しております。

## 2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は次のとおりであります。  
役職の異動

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏名	異動年月日
代表取締役会長	代表取締役社長	上野 昌夫	平成23年10月1日
代表取締役社長	代表取締役 専務執行役員 (人事部、システム管理部担当)	山口 勝規	平成23年10月1日
取締役	取締役 専務執行役員 (BPO事業統括部、BPS事業部、CBS事業部、 BMS事業部、BPO大阪事業部担当 兼 BPO事業統括部長)	鈴木 意継	平成23年10月1日
取締役 常務執行役員 (営業管掌)	取締役 常務執行役員 (システム技術統括部、システム営業統括部、 金融システム事業部、産業システム事業部、CRM事業部、 システム運用事業部、関西支社、札幌事業所担当)	山本 昌男	平成23年10月1日
取締役 常務執行役員 (営業管掌 兼 EC決済ビジネス部担当)	取締役 常務執行役員 (営業管掌)		平成23年11月15日

## 第4 【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成23年10月1日から平成23年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。



1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,322,429	2,479,918
受取手形及び売掛金	3,683,591	3,318,910
有価証券	301,303	201,367
仕掛品	437,490	530,547
原材料及び貯蔵品	10,258	11,301
繰延税金資産	621,639	480,887
その他	563,352	739,724
貸倒引当金	17,335	2,876
流動資産合計	7,922,729	7,759,780
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	409,029	402,092
機械装置及び運搬具(純額)	183,070	162,183
工具、器具及び備品(純額)	409,473	369,544
土地	205,976	205,976
リース資産(純額)	167,183	366,487
有形固定資産合計	1,374,733	1,506,283
無形固定資産		
のれん	285,588	147,102
ソフトウェア	566,524	693,149
その他	280,601	212,966
無形固定資産合計	1,132,714	1,053,218
投資その他の資産		
投資有価証券	432,756	412,715
敷金及び保証金	1,090,236	1,057,959
繰延税金資産	330,145	321,125
その他	136,596	169,609
貸倒引当金	1,015	1,323
投資その他の資産合計	1,988,718	1,960,086
固定資産合計	4,496,166	4,519,588
資産合計	12,418,896	12,279,368

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	398,054	332,256
短期借入金	-	300,000
未払費用	1,055,314	1,214,424
未払法人税等	348,368	64,411
賞与引当金	1,189,743	592,624
その他の引当金	5,000	2,000
その他	582,637	994,258
流動負債合計	3,579,118	3,499,976
固定負債		
退職給付引当金	558,461	632,361
リース債務	147,181	325,096
その他	59,888	54,635
固定負債合計	765,531	1,012,093
負債合計	4,344,650	4,512,069
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,292,192	1,292,192
資本剰余金	1,493,807	1,493,807
利益剰余金	5,351,996	5,125,744
自己株式	47,017	117,390
株主資本合計	8,090,979	7,794,353
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	45,908	65,675
その他の包括利益累計額合計	45,908	65,675
新株予約権	29,175	38,620
純資産合計	8,074,246	7,767,299
負債純資産合計	12,418,896	12,279,368

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
売上高	20,101,752	20,587,243
売上原価	16,788,175	17,292,871
売上総利益	3,313,576	3,294,372
販売費及び一般管理費	2,969,041	2,949,224
営業利益	344,534	345,148
営業外収益		
受取利息	2,335	3,941
保険返戻金	2,737	2,193
貸倒引当金戻入額	3,525	13,849
その他	17,434	16,139
営業外収益合計	26,033	36,124
営業外費用		
支払利息	3,933	6,121
開業費償却	1,551	-
支払補償費	-	3,095
事務所移転費用	-	4,264
その他	1,963	2,362
営業外費用合計	7,448	15,843
経常利益	363,120	365,428
特別利益		
固定資産売却益	-	1,666
特別利益合計	-	1,666
特別損失		
固定資産除却損	5,345	11,758
投資有価証券評価損	6,638	1,816
事務所移転費用	104,349	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	110,538	-
減損損失	18,030	-
特別損失合計	244,902	13,575
税金等調整前四半期純利益	118,217	353,519
法人税、住民税及び事業税	203,182	186,208
法人税等調整額	106,188	153,769
法人税等合計	309,370	339,978
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失( )	191,152	13,541
少数株主損失( )	3,144	-
四半期純利益又は四半期純損失( )	188,008	13,541

【四半期連結包括利益計算書】  
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失( )	191,152	13,541
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	9,465	19,766
その他の包括利益合計	9,465	19,766
四半期包括利益	200,618	6,225
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	197,473	6,225
少数株主に係る四半期包括利益	3,144	-

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

該当事項はありません。

【会計方針の変更等】

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【追加情報】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)	
(1)	第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。
(2)	平成23年12月2日に「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が交布され、平成24年4月1日以降開始する事業年度より法人税率が変更されることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用される法定実効税率は、一時差異等に係る解消時期に応じて以下のとおりとなります。 平成24年3月31日まで 40.7% 平成24年4月1日から平成27年3月31日 38.0% 平成27年4月1日以降 35.6% この税率の変更により繰延税金資産の純額が62,862千円減少し、当第3四半期連結累計期間に費用計上された法人税等調整額の金額が58,656千円増加しております。

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれん償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)		当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)
減価償却費	406,905千円	減価償却費	444,235千円
のれん償却額	159,160千円	のれん償却額	138,486千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月23日 定時株主総会	普通株式	134,946	13.0	平成22年3月31日	平成22年6月24日	利益剰余金
平成22年10月29日 取締役会	普通株式	136,014	13.0	平成22年9月30日	平成22年12月7日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月22日 定時株主総会	普通株式	136,014	13.0	平成23年3月31日	平成23年6月23日	利益剰余金
平成23年10月28日 取締役会	普通株式	103,778	10.0	平成23年9月30日	平成23年12月9日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	ビジネス プロセス アウト ソーシング	ソフト ウェアソ リューション	システム インテグ レーション	その他 システム 機器販売 等	計		
売上高							
外部顧客への売上高	12,577,673	1,293,054	6,212,082	18,941	20,101,752	-	20,101,752
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-	-
計	12,577,673	1,293,054	6,212,082	18,941	20,101,752	-	20,101,752
セグメント利益	1,855,948	538,207	915,088	4,331	3,313,576	2,969,041	344,534

(注)1. セグメント利益の調整額 2,969,041千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用 2,969,041千円であります。全社費用は、販売費及び一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

固定資産に係る重要な減損損失の認識、のれんの金額の重要な変動及び重要な負ののれんの発生益の認識はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	ビジネス プロセス アウト ソーシング	ソフト ウェアソ リューション	システム インテグ レーション	その他 システム 機器販売 等	計		
売上高							
外部顧客への売上高	12,683,047	1,358,077	6,529,975	16,142	20,587,243	-	20,587,243
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-	-
計	12,683,047	1,358,077	6,529,975	16,142	20,587,243	-	20,587,243
セグメント利益	1,847,781	613,878	829,948	2,764	3,294,372	2,949,224	345,148

(注)1. セグメント利益の調整額 2,949,224千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用 2,949,224千円であります。全社費用は、販売費及び一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は純損失金額( )及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額又は純損失金額 ( )(円)	18.02	1.30
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は純損失金額( )(千円)	188,008	13,541
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額又は純損失金額 ( )(千円)	188,008	13,541
期中平均株式数(千株)	10,435	10,402
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額(円)		1.30
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)		
普通株式増加数(千株)		53
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

平成23年10月28日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額.....103,778千円

(ロ) 1株当たりの金額.....10円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成23年12月9日

(注) 平成23年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行いました。



## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年2月6日

株式会社アグレックス  
取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	江	口	潤	印	
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	大	山	修	印	
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	唐	澤	正	幸	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社アグレックスの平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成23年10月1日から平成23年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社アグレックス及び連結子会社の平成23年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。  
以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。